

特別調査 『2017年の経営見通し』

2016年は、「既定路線の見直し」がクローズアップされた年となった。イギリスのEU離脱を問う国民投票の結果は世界を驚かせたし、トランプ新大統領のTPP離脱表明は記憶に新しい。国内においても、消費税増税の再延期、豊洲市場への移転問題など、既定路線の見直しが相次いだ。

もともと、中小企業を取り巻く経営環境に「既定路線」などはない。イギリス、アメリカの投票結果は両国民が「内向き」になっていることを示しているが、中小企業経営者は「内向き志向」ではなく、「前向き志向」で様々な経営課題に取り組んでいく必要がある。

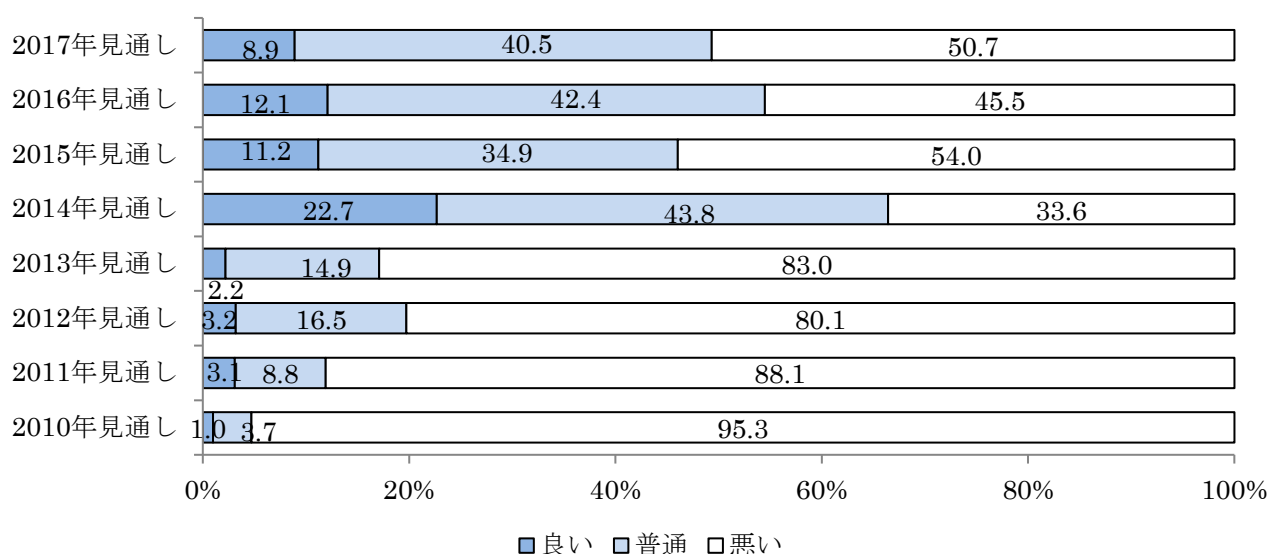
特別調査では、このような情勢の中で、中小企業の2017年の経済・経営に関する見通しについてアンケートを行った。

●2017年の日本の景気 約半数が16年比悪化を予想

2017年の日本の景気をどのように見通しているかをたずねたところ、「良い」と回答した企業は8.9%にとどまり、「悪い」の50.7%を41.8%下回った。昨年調査(2016年の見通し)と比較すると、「良い」が減少(12.1→8.9)する一方、「悪い」が5.2%増加(45.5→50.7)した。

調査は、アメリカ大統領選後の急速に円安・株高が進行した時期に行われたが、中小企業経営者の景気見通しは慎重なままとされている。第2次安倍政権発足時の調査(2013年見通し)も、急速に円安・株高が進んだが、経営者の見通しは慎重だった。現時点での円安・株高はアメリカ新政権への期待先行の面があり、期待が失望に変わる懸念もあるが、第2次安倍政権発足時のように翌年にかけて円安・株高傾向が持続すれば、来年の調査時には経営者のマインドが大幅に改善している可能性もある。

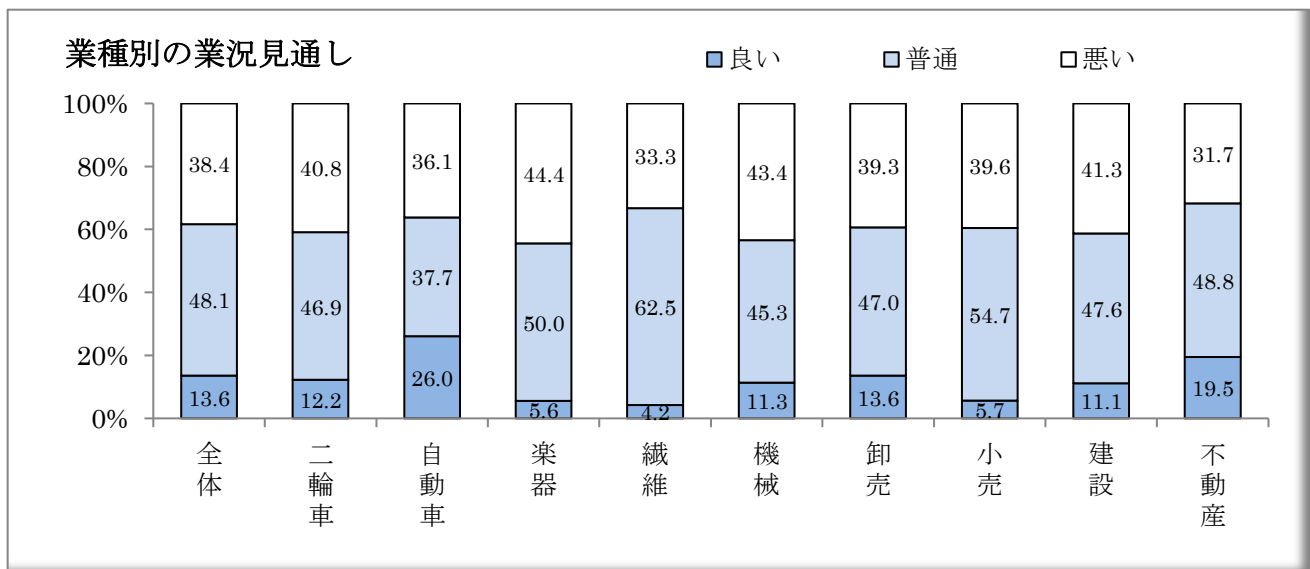
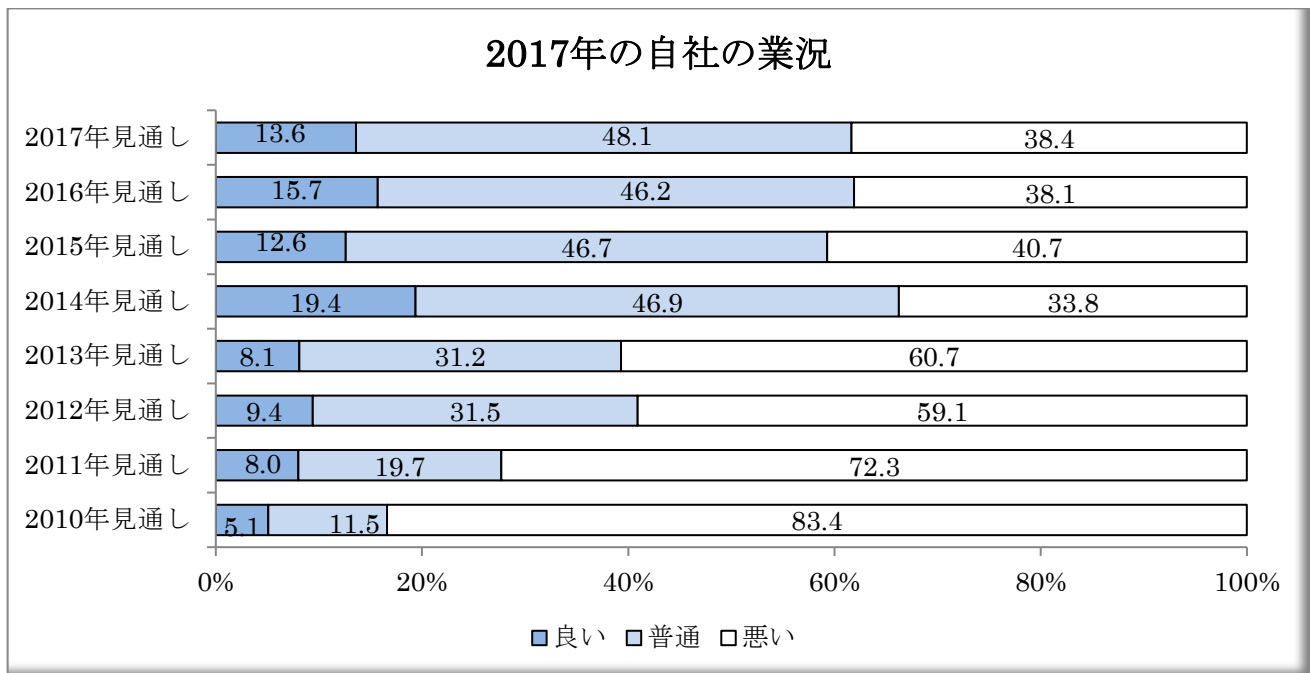
2017年の日本の景気予想



●自社の業況 2016年とほぼ横ばいでの推移を見込む

2017年の自社の業況については、「良い」=13.6%、「普通」=48.1%、「悪い」=38.4%となり、「悪い」が「良い」を24.8ポイント上回った。昨年調査との変動幅は小さく2016年とほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

いずれの業種も「悪い」が「良い」を上回っている。業種別に「良い」の回答割合をみると、自動車部品製造が26.0%で最も高く、次いで不動産の19.5%となった。

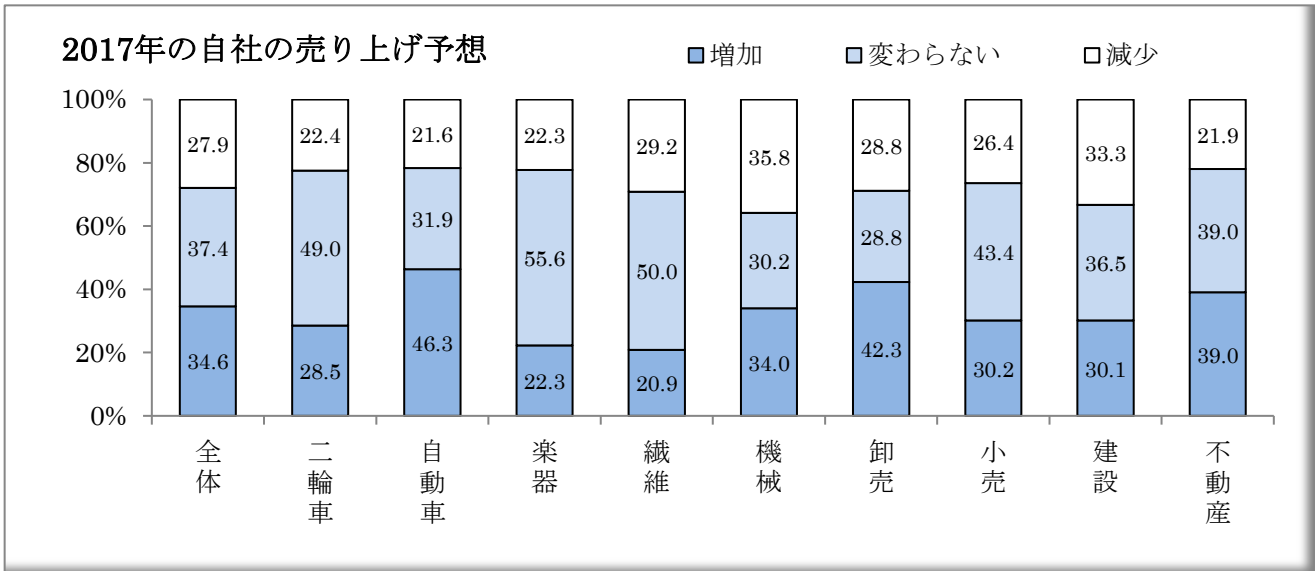


●売上増加を見込む企業が減少見込み企業を上回る

自社の売上見通しを2016年と比較すると、「増加する」=34.6%、「変わらない」=37.4%、「減少す

る」=27.9%と「増加する」が「減少する」を6.7 ㊦上回った。

業種別にみると、二輪車部品製造、自動車部品製造、卸売、小売、不動産は「増加する」が「減少する」を上回った。繊維製造、機械製造、建設は「増加する」が「減少する」を下回った。楽器製造は「増加する」と「減少する」が同率だった。



●マイナス金利政策の影響は「どちらともいえない」が約半数

日本銀行が行っているマイナス金利政策の影響についてたずねたところ、「どちらともいえない」が51.9%と約半数を占めた。次いで「よくわからない」の26.4%となり、この2つを合計した『影響はない』は、78.4%となった。

「良い影響がある」(4.8%)と「やや良い影響がある」(11.6%)を合わせた『良い影響』は16.4%となり、「悪い影響がある」(0.9%)と「やや悪い影響がある」(4.3%)を合わせた『悪い影響』の5.2%を11.2 ㊦上回った。業種別にみると(巻末資料参照)、不動産業は『良い影響』が29.3%と高かった。

